

就労系事業所の連携によるセミナーの実施

特定非営利活動法人 WEL'S 新木場

〒101-0054 東京都千代田区神田錦町 3-21 ちよだプラットフォームスクエア 1036

助成事業の概要

障がいのある人の就労支援を行う事業所は年々増え、雇用を検討する企業も増えているが、企業の障がいに対する理解不足や支援機関の活用方法、各種制度についての情報が無いまま雇用が進みミスマッチが生じている状況や、支援機関が企業に対してどのような支援を行うかのノウハウが不足している状況がある。

そこで、就労支援を行う上で必要な就労支援プロセスについての理解を深め、各事業所が共通理解の下で連携し実践できる「地域のスタンダードな支援」を確立することを目的とした、地域の就労支援事業所等の支援者向けにセミナー及びワークショップを 8 月と 12 月の 2 回開催した。実施に向けてはワーキンググループを結成し、セミナーの企画立案を行い、セミナーでは地域内の支援事業所に広く呼びかけ、8 月のセミナーでは 40 名、12 月のワークショップでは 30 名が参加した。セミナー実施前後はワーキンググループによる会議の中で実践での連携方法について検討した。また、企業に対して就労支援に関する公的な社会資源があることを PR するために、地域の機関と連携してパンフレット等を作成して配布している。

事業の成果

年度当初、企画段階から本勉強会に参加していた就労支援機関は 12 団体であったが、参加を呼びかけ 16 団体となった。本事業をスムーズに進行

させるために、セミナーを実施する A グループと、情報発信を行う B グループとに分かれて進めた。A グループは、申請時の計画どおりに年度中、上期・下期に実践セミナーを実施した。企画会議を綿密に行ったこともあり、講師陣も本企画に賛同し、セミナーは大変中身の濃いものとなりアンケート結果も大変好評であった。会場は勉強会グループに参加している支援センター等の関連施設を活用したため費用を抑えられた。セミナーの参加者範囲は「実践で連携が必要な就労支援関連機関」とし、セミナーの内容も実践的な就労支援についての内容となり程よい緊張感の中で実施した。セミナーでは就労支援を体系的に学べる内容のものと、支援者に必要とされる企業支援のスキルを向上させるための企業側の視点から学べるものとした。また、実践で生かすためにセミナーと関連付けた、就労場面における支援者の関わり方や企業との交渉についてのロールプレイを取り入れたワークショップを開催した。当初の予定では、年度最後にシンポジウムを開催することを検討していたが、参加者が主体的に今後の実践に以下 s ルのように、報告会という形式でグループ発表を行った。

B グループは、今後増えてくる企業相談に対応できるように、地域にネットワークがあることや就労支援機関の情報を発信できるようにパンフレットを作成するための情報の整理を行った。結果、関連機関の了承を得て必要な情報を掲載したパンフレットが完成した。

以上のように、本事業を実施したことにより、関わった支援事業所の職員が就労支援プロセスを踏

まえた上での支援を確認し、雇用を検討する企業に対してニーズに即した適切な支援を実施するための体制づくりができた。

また、本事業を遂行したことで、地域内の支援機関のオペレーションがよりスムーズになり、今後の実践的なネットワークが強固なものとなった。

■ 成果の広報、公表

全国で開催されるジョブコーチネットワーク会議 (<http://www.jc-net.jp/>) で取組について発表したほか、板橋区のネットワーク会議にて先行事例としての報告を行った。

さらに、本勉強会グループにおける報告会では、地域のハローワークや行政職員も参加し、今後のネットワーク拡大に向けての理解が一層深まり、作成したパンフレットの配布についての協力を得られることとなった。このことで、当勉強会の取組を必要とされる企業や機関に知ってもらえるほか、当初の目的の一つである企業が安心して障害者雇用に取り組むことのできる土台作りが現実的となったといえる。

また、各事業所においてもさまざまな場面で本勉強会の取組について情報発信しており、就労支援業界におけるテーマであり続けている「ネットワークの在り方」についての参考事例として取り上げられることもあり、大学の研究会や支援機関の関心も高く定例会にオブザーバーとして参加していただく場面も増えてきている。

■ 今後の展開

今後の展開としては、短期的な視点から長期的な視点を整理しながら、段階的な仕組みづくりの構築を目指していく。具体的には、地域内のネットワークという強みを生かし、地域の障害のある方が働き続けるための暮らしを支えていくという仕

組みである。本事業を行ったことで基盤づくりができたので、今後は関係する機関とのオペレーションをよりスムーズにするために、具体的な取り組みとして8月上旬に本勉強会グループの合同説明会を開催する予定がある。説明会では、行政機関、教育機関等幅広く呼び掛けるため、今後は地域内の多くの関係者との実践的なネットワーク構築の展開が期待できる。

課題としては、本勉強会グループは有志での集まりということがあるため、ネットワークの範囲が広がり事務量が多くなった際に、継続的に事業を運営していくための組織化が必要になってくるため、協議していく必要がある点である。